

告 示

埼玉県告示第七百七十号

平成二十五年度決算の状況及び平成二十六年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十七年七月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 平成25年度決算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
 - 2 平成26年度下半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
 - 3 平成26年度における県税負担状況
 - 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業
- 結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成25年度決算及び平成26年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成25年度決算の状況

(1) 背景

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

このような情勢認識の下で平成25年度の我が国の経済運営の基本的態度は、日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すこととされました。

こうした政策効果から、平成25年度には家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復局面へと移行する中で、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受けることとなりました。

このような状況を踏まえ、平成25年度の地方財政計画は、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとされました。また、歳入面においては、昨年度に引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

生産年齢人口の減少や経済のグローバル化による競争力の低下といった構造的な課題を抱える中、社会保障関連経費の増大などにより、本県財政は引き続き厳しい状況にありました。

こうした状況の中、明るい展望を持てる国に再生するためのモデルを本県が示すとともに、「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現するため、5か年計画における12の戦略に係る施策を重点政策分野と位置付け、事業に取り組みました。

歳入歳出決算状況は第1表のとおりです。一般会計の決算額は、歳入1兆6,735億7,186万2千円、歳出1兆6,669億902万6千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入5,912億7,339万2千円、歳出5,832億1,869万1千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆2,648億4,525万4千円で、前年度と比較して798億7,878万6千円、3.7パーセントの増、歳

出が2兆2,501億2,771万7千円で、前年度と比較して810億4,667万1千円、3.7パーセントの増となっています。

(3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆7,423億1,859万円であり、決算額は歳入1兆6,735億7,186万2千円、歳出1兆6,669億902万6千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は66億6,283万6千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源40億4,252万1千円を控除した実質収支は26億2,031万5千円の黒字となっています。

さらに、これから、前年度の実質収支額31億8,094万5千円を差し引いた単年度収支は5億6,063万円の赤字となっています。

なお、平成21年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額（収入済額合計）は、1兆6,735億7,186万2千円で、予算現額1兆7,423億1,859万円に対し、96.1パーセントの収入率となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、60億8,234万9千円、0.4パーセントの増となっています。

款別に比較すると、県税は、株式市場の活性化や株価の上昇などによる個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収、企業収益の改善による法人事業税の増収などにより、前年度に比べ133億3,593万3千円、2.0パーセントの増となっています。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増収により、前年度に比べ165億6,847万1千円、19.7パーセントの増となっています。

地方交付税は、地方公務員給与の削減措置などに伴う基準財政需要額の減少により普通交付税が減少したことにより、前年度に比べ190億5,420万6千円、9.2パーセントの減となっています。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の交付などにより、前年度に比べ35億5,438万6千円、2.1パーセントの増となっています。

繰入金は、基金を活用して行う事業の減少などに伴い基金からの繰入れが減少したことにより、前年度に比べ106億8,734万5千円、20.3パーセントの減となっています。

県債は、臨時財政対策債発行額が増加する一方、通常債発行額の減少などに

より、前年度に比べ44億6,190万8千円、1.5パーセントの減となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は95.4パーセントで、前年度を0.5ポイント上回っています。

イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆6,669億902万6千円で、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、526億9,398万3千円となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、64億1,613万3千円、0.4パーセントの増となっています。

款別に比較すると、民生費は、安心こども基金への積立金などが減少する一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金が増加したことなどにより、前年度に比べ3億4,735万9千円、0.1パーセントの増となっています。

商工費は、次世代産業の育成や雇用機会の拡大に向けた産業振興・雇用機会創出基金の創設に伴う積立てや、西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業費が増加したことなどにより、前年度に比べ120億3,101万7千円、79.9パーセントの増となっています。

警察費は、職員給与の特例減額などにより、前年度に比べ52億3,577万2千円、3.7パーセントの減となっています。

教育費は、職員給与の特例減額などにより、前年度に比べ265億3,628万1千円、5.1パーセントの減となっています。

公債費は、県債の償還額の増加により、前年度に比べ199億466万円、7.7パーセントの増となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、県債の償還額の増加により公債費が7.7パーセント増加しましたが、職員給与の特例減額などにより人件費が5.3パーセント減少したことにより、前年度に比べ義務的経費全体で1.4パーセント減少し、構成比は54.4パーセントとなっています。

また、投資的経費は、西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業費が増加したことなどにより、前年度に比べ5.9パーセント増加し、構成比は10.0パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

公債費特別会計から公営競技事業特別会計までの13会計合計の予算現額5,983億851万9千円に対し、決算額は歳入5,912億7,339万2千円

であり、予算現額に対する収入率は98.8パーセントとなっています。また、歳出は、5,832億1,869万1千円で、予算現額に対する支出割合は97.5パーセント、歳入歳出差引は80億5,470万1千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、第10表のとおりで、歳入で737億9,643万7千円、14.3パーセントの増、歳出で746億3,053万8千円、14.7パーセントの増となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入713億581万6千円、16.4パーセントの増、歳出713億582万円、16.4パーセントの増、市町村振興事業特別会計で歳入12億9,434万8千円、10.2パーセントの減、歳出13億734万8千円、10.3パーセントの減、県営住宅事業特別会計で歳入18億8,409万円、13.4パーセントの増、歳出25億3,089万8千円、19.8パーセントの増、公営競技事業特別会計で歳入27億5,903万円、8.1パーセントの減、歳出28億8,893万6千円、10.2パーセントの減となっています。

第1表

平成25年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		平成25年度		平成24年度 決算額(B)	比較増△減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,742,318,590	1,673,571,862	1,667,489,513	6,082,349	0.4 (%)
	歳出	1,742,318,590	1,666,909,026	1,660,492,893	6,416,133	0.4
	差引	0	6,662,836	6,996,620	△ 333,784	△ 4.8
特別会計	歳入	598,308,519	591,273,392	517,476,955	73,796,437	14.3
	歳出	598,308,519	583,218,691	508,588,153	74,630,538	14.7
	差引	0	8,054,701	8,888,802	△ 834,101	△ 9.4
合 計	歳入	2,340,627,109	2,264,845,254	2,184,966,468	79,878,786	3.7
	歳出	2,340,627,109	2,250,127,717	2,169,081,046	81,046,671	3.7
	差引	0	14,717,537	15,885,422	△ 1,167,885	△ 7.4

第2表

平成21年度から
一般会計収支決算状況
平成25年度まで

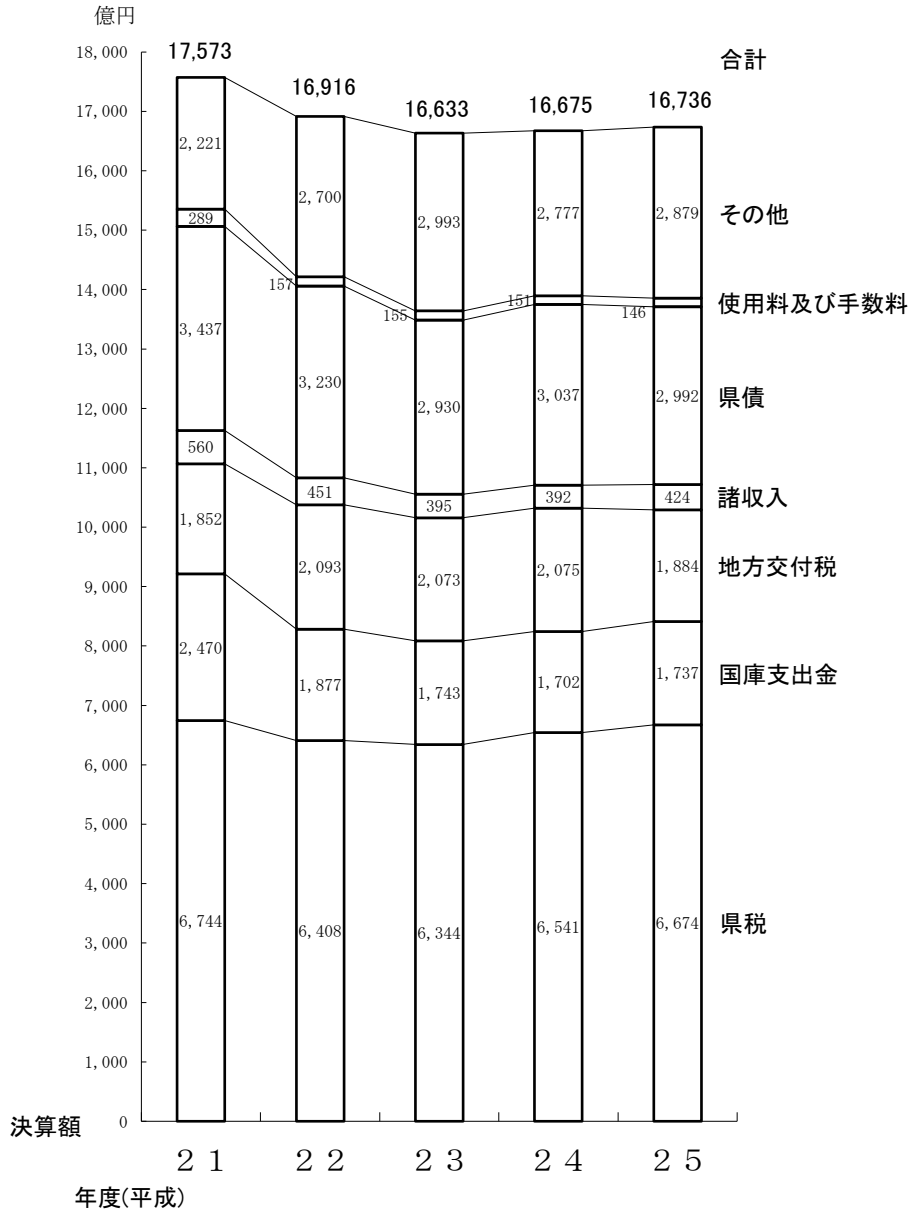
(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 算 現 額		1,821,159,380	1,752,783,203	1,722,414,110	1,735,190,551	1,742,318,590
決 算 額	歳 入 (A)	1,757,271,019	1,691,583,775	1,663,264,413	1,667,489,513	1,673,571,862
	歳 出 (B)	1,748,289,342	1,681,803,102	1,655,994,050	1,660,492,893	1,666,909,026
	差 引(A)-(B) (C)	8,981,677	9,780,673	7,270,363	6,996,620	6,662,836
翌 越 年 度 へ 度 へ 繰 り 越 すべき 財 源	継続費遡次繰越額	835,538	18,708	81,897	76,904	21,760
	繰越明許費繰越額	3,597,361	4,382,520	3,111,027	3,673,680	3,605,072
	事故繰越し繰越額	356,568	551,464	150,850	65,091	415,689
	計 (D)	4,789,467	4,952,692	3,343,774	3,815,675	4,042,521
実 質 収 支 額 (C)-(D)		4,192,210	4,827,981	3,926,589	3,180,945	2,620,315
単 年 度 収 支 額		△ 956,981	635,771	△ 901,392	△ 745,644	△ 560,630

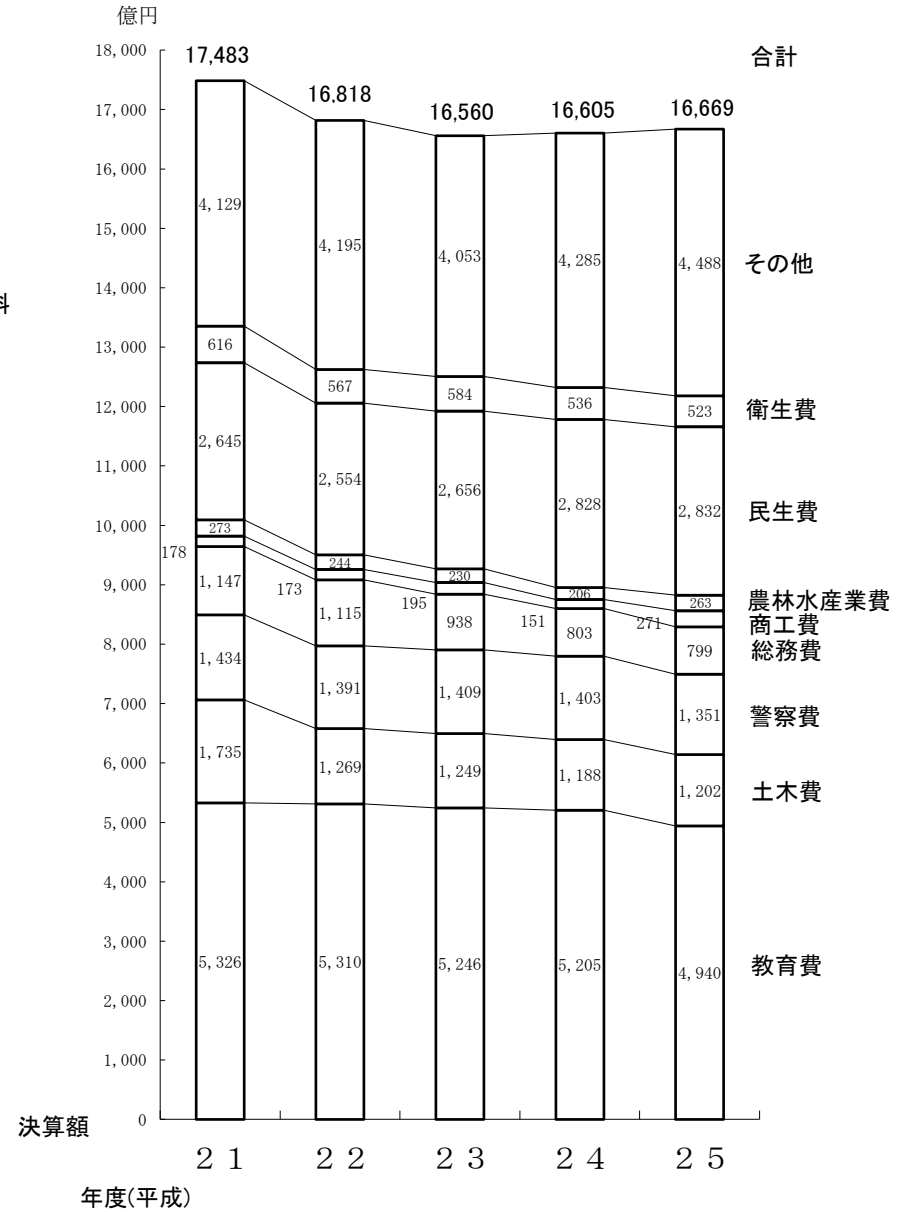
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

平成25年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 △ 減 額 (C)-(A)	収 入 率			
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)		
1 県 税	662,500,000	38.0	699,272,283	40.9	667,445,768	39.9	3,461,472	28,365,043	4,945,768	100.7	95.4		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	114,505,000	6.6	114,498,958	6.7	114,498,958	6.8			△ 6,042	100.0	100.0		
3 地 方 譲 与 税	100,804,000	5.8	100,820,467	5.9	100,820,467	6.0			16,467	100.0	100.0		
4 地 方 特 例 交 付 金	3,976,070	0.2	3,976,070	0.2	3,976,070	0.2			0	100.0	100.0		
5 地 方 交 付 税	187,769,536	10.8	188,411,395	11.0	188,411,395	11.3			641,859	100.3	100.0		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,062,000	0.1	2,016,071	0.1	2,016,071	0.1			△ 45,929	97.8	100.0		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,896,492	0.3	6,007,215	0.4	5,831,649	0.4			6,759	168,807	△ 64,843	98.9	97.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,109,821	0.9	14,604,347	0.9	14,584,167	0.9			3,011	17,169	△ 525,654	96.5	99.9
9 国 庫 支 出 金	191,552,766	11.0	173,721,431	10.2	173,721,431	10.4					△ 17,831,335	90.7	100.0
10 財 産 収 入 金	11,039,425	0.6	11,162,820	0.7	11,159,791	0.7				3,029	120,366	101.1	100.0
11 寄 附 金	144,199	0.0	521,946	0.0	521,946	0.0					377,747	362.0	100.0
12 繰 入 金	48,317,535	2.8	42,001,690	2.5	42,001,690	2.5					△ 6,315,845	86.9	100.0
13 繰 越 金	6,996,620	0.4	6,996,620	0.4	6,996,620	0.4					0	100.0	100.0
14 諸 収 入	50,514,206	2.9	44,244,165	2.6	42,369,559	2.5			211,528	1,663,078	△ 8,144,647	83.9	95.8
15 県 債	341,130,920	19.6	299,216,280	17.5	299,216,280	17.9					△ 41,914,640	87.7	100.0
合 計	1,742,318,590	100.0	1,707,471,758	100.0	1,673,571,862	100.0	3,682,770	30,217,126	△ 68,746,728	96.1	98.0		

第4表

平成25年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成25年度		平成24年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	667,445,768	39.9	654,109,835	39.2	13,335,933	2.0
2 地方消費税清算金	114,498,958	6.8	115,499,879	6.9	△ 1,000,921	△ 0.9
3 地方譲与税	100,820,467	6.0	84,251,996	5.1	16,568,471	19.7
4 地方特例交付金	3,976,070	0.2	4,040,512	0.3	△ 64,442	△ 1.6
5 地方交付税	188,411,395	11.3	207,465,601	12.4	△ 19,054,206	△ 9.2
6 交通安全対策特別交付金	2,016,071	0.1	2,120,507	0.1	△ 104,436	△ 4.9
7 分担金及び負担金	5,831,649	0.4	3,940,503	0.2	1,891,146	48.0
8 使用料及び手数料	14,584,167	0.9	15,131,575	0.9	△ 547,408	△ 3.6
9 国庫支出金	173,721,431	10.4	170,167,045	10.2	3,554,386	2.1
10 財産収入	11,159,791	0.7	7,832,475	0.5	3,327,316	42.5
11 寄附金	521,946	0.0	100,333	0.0	421,613	420.2
12 繰入金	42,001,690	2.5	52,689,035	3.2	△ 10,687,345	△ 20.3
13 繰越金	6,996,620	0.4	7,270,363	0.4	△ 273,743	△ 3.8
14 諸収入	42,369,559	2.5	39,191,666	2.4	3,177,893	8.1
15 県債	299,216,280	17.9	303,678,188	18.2	△ 4,461,908	△ 1.5
合 計	1,673,571,862	100.0	1,667,489,513	100.0	6,082,349	0.4

第5表

平成25年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)
					(C)/(A)	(C)/(B)				
普 通 税	県 民 税	331,222,000	360,031,585	332,351,974	100.3	92.3	2,838,424	24,841,187	1,129,974	45,997
	個 人	298,741,000	327,129,457	299,702,042	100.3	91.6	2,795,481	24,631,934	961,042	41,478
	法 人	29,111,000	29,393,702	29,141,506	100.1	99.1	42,943	209,253	30,506	4,033
	利 子 割	3,370,000	3,508,426	3,508,426	104.1	100.0	0	0	138,426	486
	事 業 税	99,085,000	101,807,139	100,814,468	101.7	99.0	187,036	805,635	1,729,468	13,953
	個 人	10,751,000	11,759,807	11,266,468	104.8	95.8	94,311	399,028	515,468	1,559
	法 人	88,334,000	90,047,332	89,548,000	101.4	99.4	92,725	406,607	1,214,000	12,393
	地 方 消 費 税	63,010,000	62,769,779	62,769,779	99.6	100.0	0	0	△ 240,221	8,687
	不 動 産 取 得 税	14,843,000	17,744,564	17,007,382	114.6	95.8	62,137	675,045	2,164,382	2,354
	県 た ば こ 税	8,958,000	9,074,835	9,074,835	101.3	100.0	0	0	116,835	1,256
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,316,000	2,236,455	2,236,455	96.6	100.0	0	0	△ 79,545	310
	自 動 車 取 得 税	10,848,997	10,055,645	10,055,135	92.7	100.0	146	364	△ 793,862	1,392
	軽 油 引 取 税	45,220,000	45,747,156	45,524,810	100.7	99.5	0	222,346	304,810	6,301
	自 動 車 税	86,964,000	89,770,533	87,577,853	100.7	97.6	372,736	1,819,944	613,853	12,121
鉦 区 税	4,715	4,895	4,746	100.7	97.0	149	0	31	1	
旧 法 による 税	12	182	24	200.0	13.2	0	158	12	0	
計	662,471,724	699,242,768	667,417,461	100.7	95.4	3,460,628	28,364,679	4,945,737	92,372	
目 的 税	狩 猟 税	27,273	27,858	27,858	102.1	100.0	0	0	585	4
	旧 法 による 税	1,003	1,657	449	44.8	27.1	844	364	△ 554	0
	自 動 車 取 得 税	3	74	0	0.0	0.0	74	0	△ 3	0
	軽 油 引 取 税	1,000	1,583	449	44.9	28.4	770	364	△ 551	0
	計	28,276	29,515	28,307	100.1	95.9	844	364	31	4
合 計	662,500,000	699,272,283	667,445,768	100.7	95.4	3,461,472	28,365,043	4,945,768	92,376	

(注) 埼玉県 の 推 計 人 口 は、 平 成 2 6 年 4 月 1 日 現 在 7,225,484 人

第6表

平成25年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
1 議会費	2,901,103	0.2	2,861,444	0.2	98.6					39,659
2 総務費	84,685,412	4.9	79,874,561	4.8	94.3	248,908	62,517	54,019	365,444	4,445,407
3 民生費	288,980,952	16.6	283,191,154	17.0	98.0		1,993,168		1,993,168	3,796,630
4 衛生費	56,059,044	3.2	52,308,646	3.2	93.3		456,275		456,275	3,294,123
5 労働費	9,365,184	0.5	8,699,174	0.5	92.9					666,010
6 農林水産業費	32,063,993	1.8	26,294,444	1.6	82.0	1,878,067	2,360,372	332,882	4,571,321	1,198,228
7 商工費	34,534,596	2.0	27,080,601	1.6	78.4	7,126,844			7,126,844	327,151
8 土木費	160,254,710	9.2	120,188,579	7.2	75.0		33,977,688	2,277,683	36,255,371	3,810,760
9 警察費	136,225,530	7.8	135,098,449	8.1	99.2	264	490,137		490,401	636,680
10 教育費	498,391,572	28.6	493,985,407	29.6	99.1		1,347,325	1,996	1,349,321	3,056,844
11 災害復旧費	259,641	0.0	111,643	0.0	43.0		85,838		85,838	62,160
12 公債費	278,233,518	16.0	278,224,408	16.7	100.0					9,110
13 諸支出金	160,284,097	9.2	158,990,516	9.5	99.2					1,293,581
14 予備費	79,238	0.0		0.0	0.0					79,238
合計	1,742,318,590	100.0	1,666,909,026	100.0	95.7	9,254,083	40,773,320	2,666,580	52,693,983	22,715,581

第7表

平成25年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成25年度		平成24年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	2,861,444	0.2	2,982,544	0.2	△ 121,100	△ 4.1
2 総務費	79,874,561	4.8	80,272,307	4.8	△ 397,746	△ 0.5
3 民生費	283,191,154	17.0	282,843,795	17.0	347,359	0.1
4 衛生費	52,308,646	3.2	53,578,169	3.2	△ 1,269,523	△ 2.4
5 労働費	8,699,174	0.5	13,616,157	0.8	△ 4,916,983	△ 36.1
6 農林水産業費	26,294,444	1.6	20,600,702	1.2	5,693,742	27.6
7 商工費	27,080,601	1.6	15,049,584	0.9	12,031,017	79.9
8 土木費	120,188,579	7.2	118,833,703	7.2	1,354,876	1.1
9 警察費	135,098,449	8.1	140,334,221	8.5	△ 5,235,772	△ 3.7
10 教育費	493,985,407	29.6	520,521,688	31.4	△ 26,536,281	△ 5.1
11 災害復旧費	111,643	0.0	143,166	0.0	△ 31,523	△ 22.0
12 公債費	278,224,408	16.7	258,319,748	15.6	19,904,660	7.7
13 諸支出金	158,990,516	9.5	153,397,109	9.2	5,593,407	3.6
14 予備費		0.0		0.0		
合計	1,666,909,026	100.0	1,660,492,893	100.0	6,416,133	0.4

第8表

平成25年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	907,460,295	54.4	920,779,582	55.5	△13,319,287	△1.4
人件費	592,720,331	35.5	625,738,634	37.7	△33,018,303	△5.3
扶助費	38,080,092	2.3	38,082,076	2.3	△1,984	0.0
公債費	276,659,872	16.6	256,958,872	15.5	19,701,000	7.7
物件費	61,013,792	3.6	60,213,807	3.6	799,985	1.3
投資的経費	166,728,750	10.0	157,400,841	9.4	9,327,909	5.9
補助事業	85,090,117	5.1	82,068,700	4.9	3,021,417	3.7
一般	84,999,961	5.1	81,899,761	4.9	3,100,200	3.8
災害	90,156	0.0	168,939	0.0	△78,783	△46.6
単独事業	81,638,633	4.9	75,332,141	4.5	6,306,492	8.4
一般	81,617,153	4.9	75,325,772	4.5	6,291,381	8.4
災害	21,480	0.0	6,369	0.0	15,111	237.3
その他	531,706,189	32.0	522,098,663	31.5	9,607,526	1.8
合計	1,666,909,026	100.0	1,660,492,893	100.0	6,416,133	0.4

第9表

平成25年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入					歳 出			差 引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金 額(B)	(B)/(A)	金 額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	金 額(D)	(D)/(A)		
			(%)		(%)	(%)		(%)		
公 債 費	505,118,463	505,118,452	100.0	505,118,452	100.0	100.0	505,118,452	100.0		0
証 紙	18,005,986	17,980,606	99.9	17,980,606	99.9	100.0	16,835,639	93.5		1,144,967
市町村振興事業	12,897,533	11,419,275	88.5	11,419,275	88.5	100.0	11,406,275	88.4	13,000	13,000
災害救助事業	364,815	67,456	18.5	67,456	18.5	100.0	67,456	18.5		0
母子寡婦福祉資金	968,531	1,360,687	140.5	1,069,417	110.4	78.6	822,399	84.9		247,018
小規模企業者等設備導入資金	709,672	816,482	115.1	703,725	99.2	86.2	601,725	84.8		102,000
就農支援資金貸付事業	88,154	130,607	148.2	109,653	124.4	84.0	68,894	78.2		40,759
林業・木材産業改善資金	39,060	101,592	260.1	96,425	246.9	94.9	103	0.3		96,322
本多静六博士育英事業	54,015	52,514	97.2	51,777	95.9	98.6	50,157	92.9		1,620
用地事業	6,970,083	6,969,158	100.0	6,969,158	100.0	100.0	6,969,145	100.0		13
県営住宅事業	19,346,223	16,100,596	83.2	15,969,916	82.5	99.2	15,289,604	79.0	3,863,616	680,312
高等学校等奨学金事業	597,391	643,657	107.7	600,126	100.5	93.2	588,197	98.5		11,929
公営競技事業	33,148,593	31,117,406	93.9	31,117,406	93.9	100.0	25,400,645	76.6		5,716,761
合 計	598,308,519	591,878,488	98.9	591,273,392	98.8	99.9	583,218,691	97.5	3,876,616	8,054,701

第10表

平成25年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成25年度		平成24年度		比較 増 △ 減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	505,118,452	505,118,452	433,812,636	433,812,632	71,305,816	16.4	71,305,820	16.4
証紙	17,980,606	16,835,639	19,112,652	18,022,122	△ 1,132,046	△ 5.9	△ 1,186,483	△ 6.6
市町村振興事業	11,419,275	11,406,275	12,713,623	12,713,623	△ 1,294,348	△ 10.2	△ 1,307,348	△ 10.3
災害救助事業	67,456	67,456	20,768	20,768	46,688	224.8	46,688	224.8
母子寡婦福祉資金	1,069,417	822,399	1,380,442	756,713	△ 311,025	△ 22.5	65,686	8.7
小規模企業者等設備導入資金	703,725	601,725	742,178	640,178	△ 38,453	△ 5.2	△ 38,453	△ 6.0
就農支援資金貸付事業	109,653	68,894	152,513	102,837	△ 42,860	△ 28.1	△ 33,943	△ 33.0
林業・木材産業改善資金	96,425	103	84,432	447	11,993	14.2	△ 344	△ 77.0
本多静六博士育英事業	51,777	50,157	57,319	52,539	△ 5,542	△ 9.7	△ 2,382	△ 4.5
用地事業	6,969,158	6,969,145	738,060	737,405	6,231,098	844.3	6,231,740	845.1
県営住宅事業	15,969,916	15,289,604	14,085,826	12,758,706	1,884,090	13.4	2,530,898	19.8
高等学校等奨学金事業	600,126	588,197	700,070	680,602	△ 99,944	△ 14.3	△ 92,405	△ 13.6
公営競技事業	31,117,406	25,400,645	33,876,436	28,289,581	△ 2,759,030	△ 8.1	△ 2,888,936	△ 10.2
合計	591,273,392	583,218,691	517,476,955	508,588,153	73,796,437	14.3	74,630,538	14.7

2 平成26年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

平成26年度下半期における一般会計補正予算の総額は101億8,061万2千円の増で、既定予算額1兆7,551億9,553万7千円に補正予算総額を合わせた平成26年度の一般会計最終予算額は、1兆7,653億7,614万9千円となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、概要は次のとおりです。

ア 平成26年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第3号及び公営企業における病院事業会計の第2号です。

一般会計の第3号については、埼玉高速鉄道株式会社の抜本的な経営再構築を支援する経費に予算措置を講じるとともに、防災拠点等に再生可能エネルギーの導入を図るほか、緊急性が高く県民生活に直結した事業を中心に補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第3号） (単位 千円)

- 埼玉高速鉄道株式会社の抜本的な経営再構築の支援
同社の金融機関からの借入金に対する損失補償の履行 32,751,839
- 防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池の設置
 - ・さいたま環境創造基金の積み増し 1,503,313
 - ・県有施設への導入 4,526
 - ・導入市町への補助 66,518
- その他
 - ・大雨等により被災した公共施設（道路、森林管理道等）の復旧 186,027
 - ・緊急雇用創出基金を活用した事業の追加
 - うち職場における処遇改善事業 31,405
 - <債務負担行為の設定> 限度額：116,264
 - うち住まい対策事業 141,476
 - ・上尾地方庁舎における防災行政無線施設の整備
 - <債務負担行為の設定> 限度額：230,553
 - ・県議会のテレビ放送の実施 57,343

イ 平成26年11月25日知事専決処分による補正予算

この知事専決処分による補正予算は、一般会計の第4号です。

衆議院が解散されたことによる衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に要する経費について、補正を行いました。

ウ 平成26年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第5号、第6号です。

一般会計の第5号については、地域における医療・介護サービスの提供体制の整備に要する経費とともに、県庁舎等の電源喪失対策など県民生活に直結した事業について補正を行いました。

一般会計の第6号については、みどりの少ない都市部における新たな森づくりの推進に係る経費について、補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第5号） (単位 千円)

- 地域における医療・介護サービス提供体制の整備
 - ・地域医療介護総合確保基金の積み立て 3,650,369
 - ・在宅歯科医療の推進体制の整備 93,946
 - 県庁舎等の電源喪失対策の推進
 - ・新都市ガス等による非常用発電機の整備 8,895
- <継続費の設定> 期間：平成26年度から平成28年度
総額： 1,258,854

一般会計補正予算（第6号） (単位 千円)

- 新たな森づくり事業の継続に要する経費の追加
 - ・用地買収 314,054
 - ・土地造成等工事 141,575
 - ・その他（物件補償、実施設計等） 235,285
- 繰越明許費の設定 349,720

エ 平成27年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第7号、第8号並びに公債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、小規模企業者等設備導入資金、就農支援資金貸付事業、用地事業、県営住宅事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の第1号並びに公営企業における病院事業会計の第3号、工業用水道事業、水道用水供給事業、地域整備事業の各会計の第1号及び流域下水道事業会計の第1号、第2号です。

一般会計の第7号については、国の緊急経済対策に基づく補正予算に迅速に対応し、人口減少克服・地方創生の実現等を図るため、補正を行いました。

一般会計の第8号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定に伴う所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第7号）	（単位 千円）
○ 地域住民生活等緊急支援のための交付金の活用 〈地域消費の喚起〉	5,818,011
・プレミアム付商品券を発行する市町村への助成	4,278,011
・県産農産物プレミアム付商品券の発行 〈魅力ある観光の推進〉	500,000
・プレミアム付物産観光券の発行 〈出産・子育ての応援〉	314,076
・多子世帯における第3子以降の児童（満3歳未満）を対象とした保育料の助成	221,421
・小児・周産期医療における人材育成・確保支援	70,000
・男性不妊治療費の助成	41,292
〈創業支援・販路開拓〉	
・女性の創業支援	24,167
・化粧品産業の国際市場への参入支援	17,582
〈安定した雇用の創出〉	
・介護職員の雇用促進	261,500
・キャリア人材バンク設置によるマッチングの促進	21,022
○ 公共事業等の追加	1,435,257
・道路事業	480,000
・河川事業	842,527
・農業基盤整備事業	112,730
○ その他	
・障害児（者）福祉施設の耐震化等に対する助成	1,383,381
・森林整備加速化・林業再生の推進	566,300
○ 繰越明許費の設定	8,855,949
一般会計補正予算（第8号）	（単位 千円）
○ 給与費（執行見込額との調整）	△7,085,298
○ 公債費（執行見込額との調整）	△4,819,213
○ 公債費満期一括償還措置	7,500,000
○ 財政調整基金の積み増し	5,500,000
○ 県税に係る清算金、交付金等	4,005,533
○ その他国庫支出金の確定等に伴う整理	

第11表

平成26年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額					最終予算額	
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)		(D)/(A)
一般会計	1	1,729,886,000	25,309,537	1.5	10,180,612	0.6	35,490,149	2.1	1,765,376,149
特別会計	13	583,853,228	0	0.0	5,689,803	1.0	5,689,803	1.0	589,543,031
合計	14	2,313,739,228	25,309,537	1.1	15,870,415	0.7	41,179,952	1.8	2,354,919,180

第12表

平成26年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入		補 正 予 算				(単位 千円)	
款 別	平成26年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 県 税	661,200,000			18,800,000		680,000,000	38.5
2 地方消費税清算金	138,627,000			341,000		138,968,000	7.9
3 地方譲与税	110,261,000			10,197,000		120,458,000	6.8
4 地方特例交付金	3,776,000			△ 147,223		3,628,777	0.2
5 地方交付税	184,380,991			3,313,277		187,694,268	10.6
6 交通安全対策特別交付金	1,884,000					1,884,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,890,964			△ 546,232		2,344,732	0.1
8 使用料及び手数料	20,431,317			1,713		20,433,030	1.2
9 国庫支出金	180,831,447	2,213,061	2,383,824	△ 2,207,076	2,547,984	185,769,240	10.5
10 財産収入	11,095,939	4,190	3,118	△ 72,458		11,030,789	0.6
11 寄附金	119,510			277,019		396,529	0.0
12 繰入金	89,704,410	243,925	266,719	△ 55,496,422		34,718,632	2.0
13 繰越金	500,000	237,116	1,223,069	660,129		2,620,314	0.2
14 諸収入	38,090,959			4,359,879		42,450,838	2.4
15 県債	311,402,000	32,857,000	342,000	△ 11,622,000		332,979,000	18.9
合 計	1,755,195,537	35,555,292	4,218,730	△ 32,141,394	2,547,984	1,765,376,149	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	平成26年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,087,060	57,343		△ 172,836		2,971,567	0.2
2 総 務 費	88,262,310	34,333,800	8,895	△ 7,452,876	2,547,984	117,700,113	6.6
3 民 生 費	321,377,235	625,686		△ 8,148,414		313,854,507	17.8
4 衛 生 費	52,008,432		3,744,315	△ 1,192,194		54,560,553	3.1
5 労 働 費	7,721,106	11,405		14,853		7,747,364	0.4
6 農 林 水 産 業 費	49,083,305	145,412		△ 7,715,422		41,513,295	2.4
7 商 工 費	21,807,011			2,159,387		23,966,398	1.3
8 土 木 費	108,630,689	20,000	690,914	△ 9,008,171		100,333,432	5.7
9 警 察 費	139,089,371		△ 225,394	△ 1,763,230		137,100,747	7.8
10 教 育 費	522,271,641			△ 6,424,921		515,846,720	29.2
11 災 害 復 旧 費	1,007,455	186,027		△ 209,370		984,112	0.1
12 公 債 費	268,485,801	175,619		2,680,787		271,342,207	15.4
13 諸 支 出 金	171,864,121			5,091,013		176,955,134	10.0
14 予 備 費	500,000					500,000	0.0
合 計	1,755,195,537	35,555,292	4,218,730	△ 32,141,394	2,547,984	1,765,376,149	100.0

第13表

平成26年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成26年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	508,695,185	4,680,166	513,375,351	87.1
証 紙	15,009,977	△ 80,485	14,929,492	2.5
市 町 村 振 興 事 業	13,635,633	△ 572,656	13,062,977	2.2
災 害 救 助 事 業	373,832	△ 1,224	372,608	0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,160,641		1,160,641	0.2
小規模企業者等設備導入資金	583,486	△ 35,089	548,397	0.1
就農支援資金貸付事業	80,360	△ 42,668	37,692	0.0
林業・木材産業改善資金	39,060		39,060	0.0
本多静六博士育英事業	52,878		52,878	0.0
用 地 事 業	1,601,241	△ 1,006,347	594,894	0.1
県 営 住 宅 事 業	14,377,466	△ 1,543,327	12,834,139	2.2
高等学校等奨学金事業	619,636	△ 87,483	532,153	0.1
公 営 競 技 事 業	27,623,833	4,378,916	32,002,749	5.4
合 計	583,853,228	5,689,803	589,543,031	100.0

第14表

平成26年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳										
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入
公債費	513,375,351					290,388,351			222,987,000			
証紙	14,929,492						1			14,929,491		
市町村振興事業	13,062,977			49,057		6,753,309	1	6,260,610				
災害救助事業	372,608	177,695		17,387		177,524	1	1				
母子寡婦福祉資金	1,160,641					236,927	142,662	366,976	414,076			
小規模企業者等設備導入資金	548,397					6,998	102,000	439,399				
就農支援資金貸付事業	37,692					110	12,111	25,471				
林業・木材産業改善資金	39,060					120	20,751	18,189				
本多静六博士育英事業	52,878			1,079		19,275	1	32,523				
用地事業	594,894		1	594,881			12					
県営住宅事業	12,834,139	1,572,959	8,085,164	451,396		601,159	263,893	54,568	1,805,000			
高等学校等奨学金事業	532,153			1		449,992	11,928	70,232				
公営競技事業	32,002,749			243,771			5,716,761	466,959			25,514,376	60,882
合計	589,543,031	1,750,654	8,085,165	1,357,572	0	298,633,765	6,270,122	7,734,928	225,206,076	14,929,491	25,514,376	60,882

第15表

平成26年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成26年度(A)		平成25年度(B)		比較増△減(A)-(B)			
	26年度	25年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,729,886,000	1,765,376,149	1,675,715,000	1,690,071,807	54,171,000	(%) 3.2	75,304,342	(%) 4.5
特別会計	13	13	583,853,228	589,543,031	568,277,865	591,414,703	15,575,363	2.7	△ 1,871,672	△ 0.3
合計	14	14	2,313,739,228	2,354,919,180	2,243,992,865	2,281,486,510	69,746,363	3.1	73,432,670	3.2

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成27年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆8,180億7,013万2千円に対し、下半期の収入済額は9,068億9,353万5千円で、前期分との累計額は1兆6,191億7,233万5千円となり、予算現額に対する割合は89.1パーセントとなっています。また、支出済額は1兆94億8,114万1千円で、前期分との累計額は1兆6,037億1,115万3千円となり、予算現額に対する割合は88.2パーセントとなっています。

平成27年3月31日現在の特別会計の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額5,934億1,964万7千円に対し、下半期の収入済額は3,934億1,519万3千円で、前期分との累計額は5,865億2,068万4千円となり、予算現額に対する割合は98.8パーセントとなっています。また、支出済額は3,467億9,496万6千円で、前期分との累計額は5,730億3,843万円となり、予算現額に対する割合は96.6パーセントとなっています。

(3) 一時借入金

平成26年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

平成26年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

起債額は3,301億9,464万円で、前年度と比較すると309億7,836万円の増となっています。また、償還額は2,135億6,809万7千円で、前年度と比較すると51億8,397万9千円の減となっています。

なお、県債の平成26年度末現在高は3兆7,783億558万円で、前年度末と比較すると1,166億2,654万3千円の増となっていますが、これは、本来、地方交付税で措置されるべき財源が臨時財政対策債に振り替わったための増加です。臨時財政対策債などを除く、県で発行をコントロールできる県債は、2兆1,967億7,522万円で、平成15年度以降、一貫して減少しています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用を努めてまいります。

第16表

平成26年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (%)
		平成26年9月30日まで の 収 入 済 額	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	680,000,000	328,034,687	313,616,463	641,651,150	94.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	138,968,000	76,326,268	62,642,534	138,968,802	100.1
3 地 方 譲 与 税	120,458,000	23,674,300	96,784,445	120,458,745	100.1
4 地 方 特 例 交 付 金	3,628,777	3,628,777	0	3,628,777	100.0
5 地 方 交 付 税	187,694,268	138,479,827	50,348,078	188,827,905	100.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,884,000	859,143	908,836	1,767,979	93.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,421,032	453,115	905,478	1,358,593	56.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	20,433,030	6,813,796	9,405,809	16,219,605	79.4
9 国 庫 支 出 金	198,063,592	62,554,421	110,746,539	173,300,960	87.5
10 財 産 収 入	11,030,789	5,160,319	5,743,060	10,903,379	98.8
11 寄 附 金	396,529	34,906	337,292	372,198	93.9
12 繰 入 金	36,086,949	717,171	27,174,047	27,891,218	77.3
13 繰 越 金	6,662,835	6,662,836	0	6,662,836	100.1
14 諸 収 入 債	47,018,691	14,877,234	21,676,314	36,553,548	77.7
15 県 債	363,323,640	44,002,000	206,604,640	250,606,640	69.0
合 計	1,818,070,132	712,278,800	906,893,535	1,619,172,335	89.1

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対する支出率 (%)
		平成26年9月30日まで の 支 出 済 額	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	2,971,567	1,472,638	1,423,781	2,896,419	97.5
2 総 務 費	118,119,317	28,815,899	71,009,291	99,825,190	84.5
3 民 生 費	315,862,549	102,383,309	168,114,444	270,497,753	85.6
4 衛 生 費	55,016,828	16,410,739	31,890,825	48,301,564	87.8
5 労 働 費	7,747,364	1,894,012	3,555,076	5,449,088	70.3
6 農 林 水 産 業 費	46,085,480	8,789,674	21,097,188	29,886,862	64.9
7 商 工 費	31,093,242	7,399,120	13,854,597	21,253,717	68.4
8 土 木 費	136,597,243	29,930,842	62,772,212	92,703,054	67.9
9 警 察 費	137,591,148	60,229,534	66,016,804	126,246,338	91.8
10 教 育 費	517,205,367	217,501,995	241,726,435	459,228,430	88.8
11 災 害 復 旧 費	1,069,950	40,385	462,468	502,853	47.0
12 公 債 費	271,342,207	37,028,032	234,274,043	271,302,075	99.9
13 諸 支 出 金 費	176,955,134	82,333,833	93,283,977	175,617,810	99.2
14 予 備 費	412,736	0	0	0	0.0
合 計	1,818,070,132	594,230,012	1,009,481,141	1,603,711,153	88.2

第17表

平成26年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率
		平成26年9月30日まで の収入済額	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで の収入済額	合計	
公債費	513,375,351	160,532,000	352,843,344	513,375,344	99.9
証紙	14,929,492	8,562,974	6,674,605	15,237,579	102.1
市町村振興事業	13,075,977	13,000	12,907,075	12,920,075	98.8
災害救助事業	372,608	0	17,068	17,068	4.6
母子寡婦福祉資金	1,160,641	435,259	881,088	1,316,347	113.4
小規模企業者等設備導入資金	548,397	201,727	336,265	537,992	98.1
就農支援資金貸付事業	37,692	79,575	19,145	98,720	261.9
林業・木材産業改善資金	39,060	99,802	4,031	103,833	265.8
本多静六博士育英事業	52,878	20,291	30,146	50,437	95.4
用地事業	594,894	14	593,401	593,415	99.8
県営住宅事業	16,697,755	5,076,903	6,540,101	11,617,004	69.6
高等学校等奨学金事業	532,153	598,924	△73,810	525,114	98.7
公営競技事業	32,002,749	17,485,022	12,642,734	30,127,756	94.1
合計	593,419,647	193,105,491	393,415,193	586,520,684	98.8

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		平成26年9月30日まで の支出済額	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	513,375,351	202,311,379	311,063,965	513,375,344	99.9
証券紙	14,929,492	4,543,570	6,821,747	11,365,317	76.1
市町村振興事業	13,075,977	17,900	12,319,050	12,336,950	94.3
災害救助事業	372,608	0	0	0	0.0
母子寡婦福祉資金	1,160,641	347,258	443,366	790,624	68.1
小規模企業者等設備導入資金	548,397	67,615	216,682	284,297	51.8
就農支援資金貸付事業	37,692	12,588	17,593	30,181	80.1
林業・木材産業改善資金	39,060	141	972	1,113	2.9
本多静六博士育英事業	52,878	20,561	28,886	49,447	93.5
用地事業	594,894	5	514,113	514,118	86.4
県営住宅事業	16,697,755	6,659,471	2,953,480	9,612,951	57.6
高等学校等奨学金事業	532,153	286,978	206,041	493,019	92.6
公営競技事業	32,002,749	11,975,998	12,209,071	24,185,069	75.6
合計	593,419,647	226,243,464	346,794,966	573,038,430	96.6

第18表

平成26年度末県債現在高状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	平成25年度末		平成26年度の償還額・起債額				平成26年度末	
	現在高 (A)	構成比	償還額 (B)	構成比	起債額 (C)	構成比	現在高 (A)－(B)+(C)	構成比
1 普通債	2,012,832,596	55.0	146,994,950	68.8	90,703,640	27.5	1,956,541,286	51.8
(1) 総務	125,190,719	3.4	8,405,389	3.9	4,863,000	1.5	121,648,330	3.2
(2) 民生	44,015,169	1.2	2,728,519	1.3	9,559,000	2.9	50,845,650	1.4
(3) 衛生	29,188,228	0.8	1,867,644	0.9	357,000	0.1	27,677,584	0.7
(4) 労働	1,050,956	0.0	116,720	0.1		0.0	934,236	0.0
(5) 農林	64,671,108	1.8	5,354,368	2.5	4,481,000	1.4	63,797,740	1.7
(6) 商工	40,526,482	1.1	1,871,446	0.9	5,070,000	1.5	43,725,036	1.2
(7) 土木	1,397,079,817	38.2	103,612,677	48.5	54,569,640	16.5	1,348,036,780	35.7
(8) 営住宅	46,415,489	1.3	5,803,207	2.7		0.0	40,612,282	1.1
(9) 警察	55,296,185	1.5	3,577,575	1.7	2,509,000	0.8	54,227,610	1.4
(10) 教育	133,049,345	3.6	8,636,633	4.0	7,703,000	2.3	132,115,712	3.5
(11) 諸支出金	76,349,098	2.1	5,020,772	2.3	1,592,000	0.5	72,920,326	1.9
2 災害復旧債	150,067	0.0	39,443	0.0	167,000	0.0	277,624	0.0
(1) 農林	30,304	0.0	4,134	0.0	13,000	0.0	39,170	0.0
(2) 土木	119,763	0.0	35,309	0.0	111,000	0.0	195,454	0.0
(3) その他		0.0		0.0	43,000	0.0	43,000	0.0
3 その他の債	1,648,696,374	45.0	66,533,704	31.2	239,324,000	72.5	1,821,486,670	48.2
(1) 減税補填債	100,889,770	2.7	6,061,723	2.9		0.0	94,828,047	2.5
(2) 臨時税収補填債	11,491,950	0.3	561,300	0.3		0.0	10,930,650	0.3
(3) 臨時財政対策債	1,317,092,301	36.0	49,610,647	23.2	201,659,000	61.1	1,469,140,654	38.9
(4) 減収補填債	117,324,066	3.2	4,934,360	2.3		0.0	112,389,706	3.0
(5) 退職手当債	83,176,765	2.3	2,934,741	1.4	6,000,000	1.8	86,242,024	2.3
(6) その他	18,721,522	0.5	2,430,933	1.1	31,665,000	9.6	47,955,589	1.2
合 計	3,661,679,037	100.0	213,568,097	100.0	330,194,640	100.0	3,778,305,580	100.0

第19表

平成26年度下半期公有財産状況

区	分	単 位	平成26年9月30日現在					平成27年3月31日現在					増 減 (B)-(A)				
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)					
土	地	m ²	24,385,046.48	9,235,030.84	704,475.20	1,718,587.57	36,043,140.09	24,296,145.87	9,180,246.97	704,244.29	1,689,041.86	35,869,678.99	△ 173,461.10				
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00				
建	物	m ²	2,925,512.75	2,737,389.19	389,989.09	159,243.01	6,212,134.04	2,947,210.80	2,725,048.42	399,161.27	162,685.50	6,234,105.99	21,971.95				
立	木	県有林	m ³	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	0.00			
	〃	県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00			
地	上	農	m ²														
	〃	山	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00			
	〃	その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28		21,881.29	0.00				
特	許	権	等	件			70	70			71	71	1				
有	価	証	券	千円			288,500	288,500			288,500	288,500	0				
出	資	に	よ	る	権	利	千円	175,239,416	175,239,416		188,373,682	188,373,682	13,134,266				
電	話	加	入	権	件		4,735	1,026	53	14	5,828	4,762	1,010	53	14	5,839	11

第20表

平成26年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成26年 9月30日現在	平成27年 3月31日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	2,239,534	4,563,647	2,324,113
	有価証券	千円	4,272,309	7,408,195	3,135,886
	債権	千円	0	33,740	33,740
災害救助基金	現金	千円	1,137,765	1,256,159	118,394
	有価証券	千円	2,157,525	2,039,130	△118,395
	債権	千円	0	17,243	17,243
県営住宅基金	現金	千円	2,121,672	1,996,782	△124,890
	有価証券	千円	3,342,596	3,241,387	△101,209
	債権	千円	0	33,397	33,397
本多静六博士育英基金	現金	千円	62,559	67,648	5,089
	有価証券	千円	120,803	109,814	△10,989
	債権	千円	0	238	238
社会福祉施設整備基金	現金	千円	66,044	73,208	7,164
	有価証券	千円	126,004	118,839	△7,165
	債権	千円	0	995	995
土地開発基金	現金	千円	15,253,330	15,767,443	514,113
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,594,314	6,159,268	△435,046
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	20,542,818	8,960,303	△11,582,515
	有価証券	千円	1,001,238	884,827	△116,411
	債権	千円	0	645,957	645,957
県債管理基金	現金	千円	221,449,910	270,429,612	48,979,702
	有価証券	千円	428,686,558	438,989,956	10,303,398
	債権	千円	43,049,240	43,418,196	368,956
美術作品取得基金	現金	千円	242	242	0
	債権	千円	0	1	1
	美術品	点	60	60	0
水源地域対策基金	現金	千円	2,798,260	3,096,561	298,301
	有価証券	千円	5,362,551	5,026,665	△335,886
	債権	千円	0	42,252	42,252
文化振興基金	現金	千円	161,058	173,246	12,188
	有価証券	千円	305,791	281,231	△24,560
	債権	千円	0	8,662	8,662
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	339,050	327,440	△11,610
	有価証券	千円	628,529	531,535	△96,994
	債権	千円	0	11,954	11,954
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,885,477	2,090,008	204,531
	有価証券	千円	3,597,253	3,392,722	△204,531
	債権	千円	0	28,408	28,408
大規模事業推進基金	現金	千円	5,669,990	5,648,087	△21,903
	有価証券	千円	9,371,670	9,168,573	△203,097
	債権	千円	0	102,314	102,314
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,448,830	5,290,140	1,841,310
	有価証券	千円	6,576,456	6,128,394	△448,062
	債権	千円	0	64,425	64,425
森林整備担い手基金	現金	千円	52,805	47,926	△4,879
	有価証券	千円	96,764	77,798	△18,966
	債権	千円	0	2,371	2,371
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	227,156	246,587	19,431
	有価証券	千円	432,493	400,286	△32,207
	債権	千円	0	5,220	5,220
介護保険財政安定化基金	現金	千円	830,968	909,017	78,049
	有価証券	千円	1,585,329	1,475,613	△109,716
	債権	千円	0	12,520	12,520
市町村振興基金	現金	千円	3,220,753	3,317,025	96,272
	有価証券	千円	6,079,127	5,384,546	△694,581
	債権	千円	0	60,494	60,494

名称	区分	単位	平成26年 9月30日現在	平成27年 3月31日現在	増△減
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	6,377	6,407	30
	有価証券	千円	12,118	10,401	△1,717
	債権	千円	0	110	110
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	427,645	474,035	46,390
	有価証券	千円	815,894	769,504	△46,390
	債権	千円	0	6,443	6,443
特定非営利活動促進基金	現金	千円	29,625	14,428	△15,197
	有価証券	千円	34,156	23,421	△10,735
	債権	千円	447	12,967	12,520
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,160,072	695,926	△464,146
	有価証券	千円	1,235,729	1,129,701	△106,028
	債権	千円	0	82,465	82,465
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,897,699	3,480,126	582,427
	有価証券	千円	5,539,485	5,649,308	109,823
	債権	千円	0	44,655	44,655
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	3,987,602	4,028,037	40,435
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	388,322	233,501	△154,821
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	10,897	10,897
緊急雇用創出基金	現金	千円	7,711,114	2,088,016	△5,623,098
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	523,978	523,978
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	753,143	200,628	△552,515
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	3,807	3,807
私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金	現金	千円	1,732,865	959,218	△773,647
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	157,146	52,146	△105,000
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	16,197	16,197
医療施設耐震化基金	現金	千円	2,135,813	1,940,386	△195,427
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	11,065	11,065
地域医療再生基金	現金	千円	3,220,517	2,589,608	△630,909
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	179,818	179,818
グローバル人材育成基金	現金	千円	292,406	261,577	△30,829
	有価証券	千円	556,310	424,619	△131,691
	債権	千円	41	9,848	9,807
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	3,401,954	3,512,507	110,553
	有価証券	千円	6,598,046	5,701,872	△896,174
	債権	千円	0	74,453	74,453
農業構造改革支援基金	現金	千円	722,340	1,348,215	625,875
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	10,061	10,061
地域医療介護総合確保基金	現金	千円		2,089,545	2,089,545
	有価証券	千円		0	0
	債権	千円		33,396	33,396
教育環境整備基金	現金	千円		14,841	14,841
	有価証券	千円		24,092	24,092
	債権	千円		0	0

備考：県債管理基金については、平成26年3月31日現在高のうち683,940,400千円（貸付債権43,061,140千円、有価証券438,989,956千円、現金201,889,304千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成26年度における県税負担状況

平成27年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

平成26年度の県税の最終予算額は、6,800億円で、当初予算額と比較すると188億円の増加となっています。また、平成25年度の県税最終予算額と比較すると175億円、2.6パーセントの増額となっています。

この最終予算額により、平成27年4月1日現在の推計人口（724万2,442人）及び世帯（296万26世帯）あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり9万3,891円、1世帯あたり22万9,728円となります。

第21表

平成26年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分		予 算 額			3月末日まで の調定済額 (B)	3月末日まで の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり	
		当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額
							(%)	(%)	(円)	(円)
普 通 税	県 民 税	324,438,000	15,704,000	340,142,000	366,703,519	306,130,901	90.0	83.5	46,965	42,269
	個 人	289,781,000	15,084,000	304,865,000	331,002,419	270,739,917	88.8	81.8	42,094	37,382
	法 人	31,242,000	620,000	31,862,000	32,502,994	32,192,871	101.0	99.0	4,399	4,445
	利 子 割	3,415,000	0	3,415,000	3,198,106	3,198,113	93.6	100.0	472	442
	事 業 税	102,997,000	5,425,000	108,422,000	111,119,294	110,006,639	101.5	99.0	14,970	15,189
	個 人	10,996,000	0	10,996,000	11,995,167	11,583,199	105.3	96.6	1,518	1,599
	法 人	92,001,000	5,425,000	97,426,000	99,124,127	98,423,440	101.0	99.3	13,452	13,590
	地 方 消 費 税	71,286,000	△ 2,329,000	68,957,000	70,007,611	70,007,611	101.5	100.0	9,521	9,666
	不 動 産 取 得 税	15,331,000	0	15,331,000	18,277,939	16,933,597	110.5	92.6	2,117	2,338
	県 た ば こ 税	8,166,000	0	8,166,000	8,218,314	8,218,161	100.6	100.0	1,127	1,135
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,322,000	0	2,322,000	2,288,488	2,288,187	98.5	100.0	321	316
	自 動 車 取 得 税	4,920,997	0	4,920,997	4,511,400	4,500,950	91.5	99.8	679	621
	軽 油 引 取 税	45,807,000	0	45,807,000	45,821,836	37,797,011	82.5	82.5	6,325	5,219
	自 動 車 税	85,901,000	0	85,901,000	88,020,184	86,117,148	100.3	97.8	11,861	11,891
	鉦 区 税	4,643	0	4,643	4,872	4,872	104.9	100.0	1	1
旧 法 に よ る 税	1	0	1	158	22	2,200.0	13.9	0	0	
計	661,173,641	18,800,000	679,973,641	714,973,615	642,005,099	94.4	89.8	93,887	88,645	
目 的 税	狩 猟 税	26,354	0	26,354	26,781	26,781	101.6	100.0	4	4
	旧 法 に よ る 税	5	0	5	363	363	7,260.0	100.0	0	0
	自 動 車 取 得 税	3	0	3	0	0	0.0	0.0	0	0
	軽 油 引 取 税	2	0	2	363	363	18,150.0	100.0	0	0
計	26,359	0	26,359	27,144	27,144	103.0	100.0	4	4	
合 計		661,200,000	18,800,000	680,000,000	715,000,759	642,032,243	94.4	89.8	93,891	88,649

(注) 埼玉県人口は、平成27年4月1日現在の推計人口 7,242,442人

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成26年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月	計
給水事業所数	154	154	154	154	154	152	—
契約水量	5,852,400	6,056,030	5,866,332	6,062,724	6,063,574	5,481,336	35,382,396
料金収入	146,752	150,331	147,206	152,311	152,354	137,835	886,789

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	2,150,513	2,237,664 (1,170,578)	△87,151
営業収益	1,870,686	1,903,046 (957,281)	△32,360
営業外収益	279,826	276,092 (154,771)	3,734
特別利益	1	58,526 (58,526)	△58,525
事業費	1,863,946	1,692,135 (963,477)	171,811
営業費用	1,722,640	1,597,625 (907,497)	125,015
営業外費用	117,839	74,416 (51,339)	43,423
特別損失	19,467	20,094 (4,641)	△627
予備費	4,000	0 (0)	4,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,383,390	1,382,838 (1,382,742)	552
建設補助金	150,500	150,500 (150,500)	0
長期貸付金 償還金	1,232,000	1,232,000 (1,232,000)	0
他会計金 補助金	888	240 (240)	648
固定資産金 売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	98 (2)	△97
資本的支出	1,804,333	1,677,263 (1,355,073)	127,070
建設改良費	974,599	847,530 (595,577)	127,069
長期貸付金	690,000	690,000 (690,000)	0
企業債償還金	139,734	139,733 (69,496)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
9,793,167	有形固定資産	
62,412	無形固定資産	
3,170,000	投資その他の資産	
10,672,003	現金預金	
353,578	未収金	
10,306	貯蔵品	
1,300,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	956,720
	リース債務(固定負債)	263
	引当金(固定負債)	892,877
	企業債(流動負債)	140,310
	リース債務(流動負債)	67
	未払金	161,411
	引当金(流動負債)	15,401
	その他流動負債	18,212
	受贈財産評価額長期前受金	198,804
	寄附金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	6,393
	国庫補助金長期前受金	2,390,734
	他会計補助金長期前受金	462,093
	資本金	8,933,732
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	10,309,855
	工業用水道事業収益	2,100,757
1,604,820	工業用水道事業費用	
26,966,286	合計	26,966,286

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産

9,793,167

土地

437,820

建築物

212,473

構築物

6,211,996

機械及び装置

1,717,376

車両運搬具

57

船舶

8

工具、器具及び備品

6,031

リース資産

306

建設仮勘定

1,207,100

無形固定資産

62,412

ダム使用权

50,322

水利権

11,148

電話加入権

942

投資その他の資産

3,170,000

長期貸付金

3,170,000

合計

13,025,579

b 企業債

業務設備改良債

1,097,030

c 一時借入金

一時借入金

0

イ 平成27年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水事業所数	151社
b 年間総給水量	70,982,000 m ³
c 一日平均給水量	193,940 m ³
d 主なる建設工事	138,048千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,296,342
営業収益	2,047,542
営業外収益	248,799
特別利益	1
事業費	2,065,677
営業費用	1,999,848
営業外費用	61,828
特別損失	1
予備費	4,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,670,850
建設補助金	370,200
長期貸付金償還金	1,300,000
他会計補助金	648
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	2,901,495
建設改良費	2,261,185
投資有価証券	500,000
企業債償還金	140,310

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,230,645千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,824千円、建設改良積立金270,000千円、減債積立金140,310千円及び過年度分損益勘定留保資金755,511千円で補填するものとします。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成26年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検針水量	54,161,663	51,733,203	53,900,424	52,390,462	47,433,858	52,313,043	311,932,653
料金収入	3,613,796	3,451,764	3,596,365	3,495,617	3,164,933	3,490,452	20,812,927

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	49,143,305	49,233,606 (24,986,427)	△90,301
営業収益	43,453,430	42,804,227 (21,027,358)	649,203
営業外収益	5,689,874	5,772,607 (3,302,297)	△82,733
特別利益	1	656,772 (656,772)	△656,771
事業費	45,563,528	43,587,256 (23,955,031)	1,976,272
営業費用	38,642,238	37,111,821 (20,168,851)	1,530,417
営業外費用	6,681,175	6,293,985 (3,786,180)	387,190
特別損失	200,115	181,450 (0)	18,665
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	13,116,818	12,696,675 (12,695,702)	420,143
建設補助金	1,722,226	1,608,828 (1,608,828)	113,398
企業債	6,565,000	6,258,000 (6,258,000)	307,000
他会計出資金	3,925,361	3,925,361 (3,925,361)	0
他会計補助金	213,545	213,408 (213,408)	137
他会計からの 長期借入金	690,000	690,000 (690,000)	0
固定資産 売却代金	1	11 (11)	△10
雑収入	685	1,067 (94)	△382
資本的支出	31,422,326	29,822,150 (17,922,135)	1,600,176
建設改良費	14,243,652	12,683,824 (8,609,532)	1,559,828
企業債償還金	11,438,745	11,438,745 (5,758,162)	0
他会計からの 長期借入金 償還金	1,232,000	1,232,000 (1,232,000)	0
機構負担 年賦金	4,415,332	4,415,331 (2,270,191)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000
過年度国庫補 助金返還金	52,597	52,250 (52,250)	347

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
390,490,466	有形固定資産	
173,119,660	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
36,685,751	現金預金	
4,217,578	未収金	
228,003	貯蔵品	
8,640	前払金	
	企業債(固定負債)	128,475,548
	他会計借入金(固定負債)	3,170,000
	リース債務(固定負債)	2,270
	年賦未払金(固定負債)	72,716,533
	引当金(固定負債)	6,742,472
	企業債(流動負債)	10,763,375
	他会計借入金(流動負債)	1,300,000
	リース債務(流動負債)	579
	未払金	3,407,191
	前受金	8,986
	年賦未払金(流動負債)	4,883,433
	引当金(流動負債)	178,360
	その他流動負債	243,338
	受贈財産評価額長期前受金	15,916
	工事負担金長期前受金	102,502
	国庫補助金長期前受金	108,484,934
	他会計補助金長期前受金	11,889,439
	資本金	203,698,034
	資本剰余金	8,191,939
	利益剰余金	35,902,649
	水道事業収益	46,063,626
41,370,658	水道事業費用	
646,241,124	合計	646,241,124

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	390,490,466
土地	35,661,091
建物	21,282,993
構築物	195,733,084
機械及び装置	42,414,365
車両運搬具	16,522
船舶	160
工具、器具及び備品	491,478
リース資産	2,638
建設仮勘定	94,888,135
無形固定資産	173,119,660
ダム使用权	139,254,600
水利権	33,664,954
地上権	4,906
施設利用権	184,723
電話加入権	10,477
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	563,730,494

b 企業債

建設事業債	103,649,403
設備改良債	35,589,520
合計	139,238,923

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成27年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	637,645,000 m ³
c 一日平均給水量	1,742,199 m ³
d 主なる建設工事	7,358,099 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	48,352,363
営業収益	42,798,240
営業外収益	5,554,122
特別利益	1
事業費	46,257,191
営業費用	40,433,394
営業外費用	5,783,796
特別損失	1
予備費	40,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	18,043,402
建設補助金	2,688,987
企業債	10,000,000
他会計出資金	5,137,489
他会計補助金	216,775
固定資産売却代金	1
雑収入	150
資本的支出	37,965,524
建設改良費	20,683,338
企業債償還金	10,869,578
他会計からの 長期借入金 償還金	1,300,000
機構負担年賦金	5,072,608
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,922,122千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,110,230千円及び過年度分損益勘定留保資金18,811,892千円で補填するものとします。

(3) 地域整備事業

ア 平成26年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	行田みなみ	計
分 譲 面 積	0.00	0.00
事業資産売却収益	8,520,000	8,520,000

(注) 行田みなみの事業資産売却収益8,520,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,452,236	(1,554,915 740,467)	△102,679
営業収益	1,274,629	(1,274,903 561,985)	△274
営業外収益	106,461	(163,892 153,509)	△57,431
特別利益	71,146	(116,120 24,973)	△44,974
事業費	14,324,841	13,856,646 (13,506,934)	468,195
営業費用	606,108	(498,106 172,808)	108,002
営業外費用	17,947	(0 0)	17,947
特別損失	13,680,786	13,358,540 (13,334,126)	322,246
予備費	20,000	(0 0)	20,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	2,048,927	(2,063,717 20,684)	△14,790
長期貸付金償還	2,043,001	(2,043,001 0)	0
他会計補助金	5,925	(4,626 4,626)	1,299
雑収入	1	(16,090 16,058)	△16,089
資本的支出	14,974,279	7,808,641 (2,650,201)	7,165,638
建設改良費	12,653,665	(5,729,631 2,572,360)	6,924,034
建設準備費	144,680	(103,077 77,841)	41,603
投資有価証券	1,975,934	(1,975,933 0)	1
予備費	200,000	(0 0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
24,728,651	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
15,520,567	投資その他の資産	
11,162,128	未成資産	
38,719,489	現金預金	
282,037	未収金	
1,505,011	短期貸付金	
49,098	繰延割賦売却損	
2,014	未収収益	
	リース債務(固定資産)	756
	引当金(固定負債)	414,333
	リース債務(流動負債)	193
	未払金	167,221
	前受金	61,865
	引当金(流動負債)	23,663
	その他流動負債	2,475,986
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	273
	資本金	97,490,314
	利益剰余金	3,674,344
	地域整備事業収益	1,517,452
13,856,244	地域整備事業費用	
105,826,415	合計	105,826,415

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	24,728,651
土地	22,919,748
建物	237,896
構築物	1,512,172
機械及び装置	882
車両運搬具	191
工具、器具及び備品	897
建設仮勘定	56,865
無形固定資産	1,176
電話加入権	1,176
投資その他の資産	15,520,567
投資有価証券	2,025,578
長期貸付金	13,494,989
合計	40,250,394
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成27年度の予算概要及び事業の経営方針

(ア) 業務の予定量

a 宅地売却面積	149,473 m ²
b 主なる建設工事	4,938,123 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	8,335,120
営業収益	8,176,299
営業外収益	118,618
特別利益	40,203
事業費	7,020,956
営業費用	6,994,979
営業外費用	5,976
特別損失	1
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,536,643
長期貸付金償還金	1,505,011
他会計補助金	1,632
雑収入	30,000
資本的支出	6,382,777
建設改良費	4,938,123
建設準備費	234,654
投資有価証券	1,010,000
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,846,134千円は、過年度分損益勘定留保資金4,846,134千円で補填するものとします。

(4) 病院事業

ア 平成26年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成26年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成26年 9月30日 在院	下半期中		平成27年 3月31日 在院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者数	循環器・呼吸器病 センター	227	3,021	3,028	220	46,908	258	36,737	309
	がん センター	314	4,369	4,366	317	61,303	337	95,209	800
	小児医療 センター	214	3,014	3,012	216	40,814	224	63,952	537
	精神医療 センター	138	281	290	129	25,648	141	15,359	129

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	443	25,478	1,995	2,521	780,203

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,693	26,213	1,791	15,309	1,058,353

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,056	13,841	335	74	798,223

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	5	616	—	—	41,579

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	50,309,116	43,798,848 (26,942,174)	6,510,268
医業収益	38,810,042	33,442,902 (17,161,959)	5,367,140
医業外収益	10,631,939	9,362,245 (8,786,514)	1,269,694
特別利益	867,135	993,701 (993,701)	△ 126,566
病院事業費用	55,085,245	48,729,255 (29,109,746)	6,355,990
医業費用	47,365,355	44,395,118 (25,936,346)	2,970,237
医業外費用	1,013,498	760,479 (514,299)	253,019
特別損失	6,686,392	3,573,658 (2,659,101)	3,112,734
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	12,611,919	10,671,346 (10,263,121)	1,940,573
企業債	10,302,000	8,301,000 (8,301,000)	2,001,000
他会計負担金	1,199,272	1,099,976 (1,099,976)	99,296
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
国庫補助金	23,000	31,745 (31,745)	△ 8,745
寄附金	1	70 (70)	△ 69
受託金	1,087,645	1,215,599 (826,899)	△ 127,954
その他収入	0	22,956 (3,431)	△ 22,956
資本的支出	16,183,980	12,868,643 (7,981,934)	3,315,337
建設改良費	14,128,734	10,998,399 (7,044,224)	3,130,335
企業債償還金	2,055,246	1,870,244 (937,710)	185,002

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
74,026,093	有形固定資産	
562,367	無形固定資産	
2,233,728	投資その他の資産	
17,606,744	現金預金	
7,377,221	未収金	
161,856	貯蔵品	
2,521	前払費用	
113	前払金	
	企業債(固定負債)	46,362,230
	リース債務(固定負債)	76,010
	引当金(固定負債)	1,997,684
	企業債(流動負債)	1,883,028
	リース債務(流動負債)	19,829
	未払金	8,185,238
	引当金(流動負債)	1,200,213
	その他流動負債	222,982
	受贈財産評価額長期前受金	91,886
	国庫補助金長期前受金	1,840,800
	他会計補助金長期前受金	24,363
	他会計負担金長期前受金	2,703,813
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	4,967,229
	利益剰余金	7,406,618
	病院事業収益	43,661,997
48,559,564	病院事業費用	
150,530,207	合計	150,530,207

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		74,026,093
土地	地	7,199,105
建物		38,755,826
構築物		3,045,950
器械備品		9,623,044
車両		8,697
リース資産		88,740
建設仮勘定		15,293,241
その他有形固定資産		11,490
無形固定資産		562,367
電話加入権		8,492
ソフトウェア		552,798
その他無形固定資産		1,077
投資その他の資産		2,233,728
長期前払消費税		2,233,728
合計		76,822,188
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		48,245,258
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成27年度予算の概要

(7) 業務の予定量

a 病床数

循環器・呼吸器病センター	319床
がんセンター	503床
小児医療センター	300床
精神医療センター	183床

b 患者数

(a) 入院（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	266人
がんセンター	416人
小児医療センター	264人
精神医療センター	153人

(b) 外来（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	338人
がんセンター	920人
小児医療センター	612人
精神医療センター	126人

c 主なる建設改良事業 22,150,232千円

(i) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	48,716,290
医療収益	39,016,664
医療外収益	9,548,112
特別利益	151,514
病院事業費用	49,421,395
医療費用	48,084,325
医療外費用	832,719
特別損失	484,351
予備費	20,000

(v) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	21,524,113
企業債	18,530,000
他会計負担金	1,204,016
固定資産売却代金	1
補助金	199,000
国庫補助金	23,451
寄附金	1
受託金	1,567,644
資本的支出	24,048,262
建設改良費	22,150,232
企業債償還金	1,898,030

資本的収入額が支出額に対し不足する額2,524,149千円は、減債積立金606,369千円及び過年度分損益勘定留保資金1,917,780千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 平成26年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有 収 水 量	62,809,896	52,243,599	53,270,305	50,146,452	45,936,715	51,677,901	316,084,868
維持管理負担金収入	2,177,558	1,805,539	1,839,975	1,733,684	1,588,201	1,787,180	10,932,137

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	49,164,912	49,002,801 (28,445,335)	162,111
営業収益	28,723,829	28,223,323 (16,692,033)	500,506
営業外収益	20,098,352	20,436,748 (11,415,612)	△338,396
特別利益	342,731	342,730 (337,690)	1
事業費	49,271,682	48,061,796 (26,277,827)	1,209,886
営業費用	47,042,347	45,918,785 (25,046,468)	1,123,562
営業外費用	2,097,275	2,076,526 (1,231,359)	20,749
特別損失	71,060	66,485 (0)	4,575
予備費	61,000	0 (0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	27,346,191	18,812,138 (16,789,015)	8,534,053
建設補助金	16,487,445	10,486,091 (10,486,091)	6,001,354
建設負担金	3,602,156	3,533,222 (1,510,264)	68,934
企業債	6,274,000	3,818,000 (3,818,000)	2,456,000
他会計出資金	773,753	765,012 (765,012)	8,741
他会計補助金	200,932	201,783 (201,783)	△851
固定資産売却代金	1	44 (0)	△43
雑収入	7,904	7,986 (7,865)	△82
資本的支出	34,334,540	23,724,817 (16,892,039)	10,609,723
建設改良費	28,093,979	17,484,256 (13,147,584)	10,609,723
企業債償還金	6,240,561	6,240,561 (3,744,455)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
540,716,143	有形固定資産	
1,727	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
11,959,200	現金預金	
5,664,246	未収金	
	企業債(固定負債)	83,494,426
	引当金(固定負債)	414,530
	企業債(流動負債)	7,726,348
	未払金	5,145,821
	維持管理負担金繰越金	793,953
	引当金(流動負債)	3,872,537
	その他流動負債	109,153
	国庫補助金長期前受金	274,469,951
	工事負担金長期前受金	98,784,381
	受贈財産評価額長期前受金	4,880,691
	他会計補助金長期前受金	897,721
	資本金	4,631,927
	資本剰余金	67,699,806
	利益剰余金	4,687,478
	流域下水道事業収益	47,270,580
46,453,617	流域下水道事業費用	
604,879,303	合 計	604,879,303

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	540,716,143
土地	65,742,338
建物	34,243,983
構築物	316,251,490
機械及び装置	77,570,516
車両運搬具	23,991
工具、器具及び備品	63,578
建設仮勘定	46,820,247
無形固定資産	1,727
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合 計	540,802,240

b 企業債

建設事業債	79,400,884
資本費平準化債等	11,819,890
合 計	91,220,774

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成27年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 流域関連市町数	47市町
b 年間総処理水量	662,473,908m ³
c 一日平均処理水量	1,810,038m ³
d 主なる建設工事	21,513,800千円

(イ) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	49,853,049
営業収益	29,695,789
営業外収益	20,157,259
特別利益	1
事業費用	50,374,763
営業費用	48,249,790
営業外費用	2,063,972
特別損失	1
予備費	61,000

(ロ) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	25,862,326
建設補助金	12,622,019
建設負担金	5,173,243
企業債	7,226,000
他会計出資金	587,549
他会計補助金	253,387
固定資産売却代金	1
雑収入	127
資本的支出	30,957,028
建設改良費	23,230,680
企業債償還金	7,726,348

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,094,702千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,917千円、過年度分損益勘定留保資金787,607千円、当年度分損益勘定留保資金4,213,178千円で補填するものとします。

結 び

以上、平成25年度決算状況及び平成26年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

昨今の経済情勢を見ますと、平成27年1月から3月期の実質GDPの成長率は、前期比1.0パーセント増、年率換算で3.9パーセント増となり、プラス幅が拡大しました。

アベノミクスの「三本の矢」からなる経済政策が始まって2年が経過し、22年ぶりの高水準となった有効求人倍率、過去最高水準の企業業績など、国全体としてみれば一部の経済指標に明るい兆しが見えています。

しかし、昨年4月の消費増税後における個人消費などには弱さが目立ち、地域の景気回復はまだ確かな足取りとまでは言えない状況です。

こうした中で本格化してきた「地方創生」の動きを地方がしっかりと受け止め、自らが知恵を出し合い、競い合って「人口減少・超高齢社会」に立ち向かい、活力ある日本社会に向けて未来を切り開いていかなければなりません。

本県では、こうした人口動態の変化を見据えて策定した「埼玉県5か年計画～安心・成長・自立自尊の埼玉～」に基づき、女性やシニアの活躍を後押しする「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」や「健康長寿埼玉プロジェクト」を更に普及・拡大してまいります。

また、経済のグローバル化による産業構造の変化などに対応するため、「通商産業政策の地方分権化」の取組を更に加速してまいります。具体的には、先端的な技術や製品の実用化に向けて先端産業創造プロジェクトを推進し、一つでも多くの技術を実用化に結び付け、先端産業の育成・集積につなげていきます。併せて、県内企業の新分野への挑戦を支援するなどして次世代産業を創出し、地域に新たな産業を興していくことで新たな雇用も生み出してまいります。

さらに、経営革新計画の策定に取り組む中小企業や多子世帯に対する住宅や保育の支援をはじめ、実効性のある少子化対策も進めてまいります。

これらの具体的な成果を挙げるため、都市と地方の両方の要素を併せ持った埼玉県が課題解決に先手を打ち、日本全体が抱える課題の解決を先行する新たな社会モデルを作り上げることで、活力ある「元気」な日本を牽引してまいります。